中高生の主体的・対話的で深い学びを実現する「コミュニティ型起業家教育」モデルの構築

-地域農業におけるビジネスの可能性を模索する教育プログラムの設計・実装-

政策・メディア研究科 修士1年 霧生彩乃

研究目的 本研究では、農業を主な産業とする地域である鳥取県大山町にて、農業を教材とした起業家教育プログラムを実施し、中高生の「主体的・対話的で深い学び」はどのようなプロセスで育まれるのかを明らかにする。また、「主体的・対話的な深い学び」を育む、起業家教育プログラムの設計・実装を行う。

研究背景 地域経済を支える農林水産業においては、高齢化による担い手不足が深刻である。こうした課題が顕在化する中、農業の持続的な発展を図っていくためには、新規就農者や農業に何らかの形で関わり続ける人々を確保し、その育成を図ることが必要である。(農林水産省, 2021) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)(中教審197号)」で、子供たちが、学習内容を人生や社会の在り方と結びつけて深く理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けたりすることができるようにするため、「主体的・対話的で深い学び」の実現(「アクティブ・ラーニング」)の視点を共有し、授業改善に向けた取組を活性化していくことが重要であるとしている(文部科学省, 2016)→主体的・対話的で深い学びの実現の必要性

研究対象:鳥取県大山町

大山町の概要

- ・人口:15,455人(令和4年7月1日現在)
- ・高齢化率:40.3%(令和2年)
- ・水稻をはじめ野菜・果樹・畜産物など県下有数の生産量を誇り、地域資源が豊か
- ・耕地面積率や販売農家率は、全国や鳥取県と比較して、高い。

課題

・生産年齢人口の町外への流出が続いているため、農林業や商業分野において、事業者の高齢化の進行だけでなく、後継者不足に陥り、事業者が減っていることが課題となっている。また、生産と消費の場が近く、地域の若者は地域内で生産から消費までの地域資源の循環を学ぶことができ、地域内で多様な農業経営体について学べる環境にあるが、そういった機会はあまり設けられていない。

RQと仮説

仮説A: 課題価値(興味価値, 利用価値)が農業における「主体的・対話的で深い学び」に対する動機づけになる。
仮説B: 課題価値は、農業における「主体的・対話的で深い学び」に正の影響を与える。
仮説C: 「ロールモデルの提示」や「農業ビジネスの実践による成功体験や失敗体験」が、中高生の「課題価値」に影響を与え、「主体的・対話的で深い学び」を実現する。
仮説D: ロールモデルの提示は、中高生の課題価値に影響を与える。
仮説E: 農業ビジネス実践による成功体験や失敗体験は、中高生の課題価値に影響を与える。

研究手法

- 〈調査対象・分析方法〉
- ・母集団:農業を教材とした教育プログラムの参加者(中高生)
 - ・実際の観察対象:大山町において実施する起業家教育プログラムの参加者(中高生)
- 事例の収集方法:
半構造型インタビュー, 質問紙調査, 参与観察
- ・分析方法:M-GTA

研究スケジュール

- ・2022.8-12中高生を対象とした起業家教育プログラムの実施。プログラム参加者に、プログラム参加前, 過程, 後にて、質問紙調査を行う。また、参与観察も行い、必要に応じて、半構造化インタビュー
- ・2022.1-3 結果を分析し、効果的なプログラムに設計。
- ・2023.4-8 改善したプログラムを実施
- ・2023.9-12 改善したプログラムの効果を測定、再度プログラムの設計。得られたデータを体系的に整理・分析し、地域農業における「起業家教育」モデルについて、検討する。

先行研究レビュー

課題価値は動機づけ理論のひとつである期待-価値理論の中に位置付けられている概念である。(ECCLES and WIGFIELD,1985)では、個人にある課題をやりたいと思わせる価値的な側面を課題価値として概念化し、4つの側面(興味価値, 獲得価値, 利用価値, コスト)に分類した。また、(原田・三浦・鈴木, 2017)では、理科学習に対する課題価値の認知が「主体的・対話的で深い学び」に正の影響を及ぼすことを明らかにしている。本研究では、興味価値と利用価値に着目をして、農業に対する課題価値(興味価値, 利用価値)の認知が「主体的・対話的で深い学び」に影響を与えると仮説をたて、プログラムの設計・実装する。

社会的・学術的意義

- ・「農業に対する学習意欲」が育まれる過程を明らかにすることで、農業における少子高齢化問題や担い手不足などの課題を解決へ導く起業家教育プログラム開発に貢献する。また、プログラムを農業を主な産業とする他地域への展開することも可能となる。
- ・農業において、「主体的・対話的で深い学び」が育まれるプロセスが明らかになり、農業を教材としたプログラムの改善が可能となる。

構成概念図